

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平8-314389

(43) 公開日 平成8年(1996)11月29日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 9 F 9/00	3 5 0	7426-5H	G 0 9 F 9/00	3 5 0 Z

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平7-120327

(22) 出願日 平成7年(1995)5月19日

(71) 出願人 000001007

キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72) 発明者 杉村 英夫

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

(72) 発明者 棚網 康文

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

(72) 発明者 下山 昇

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

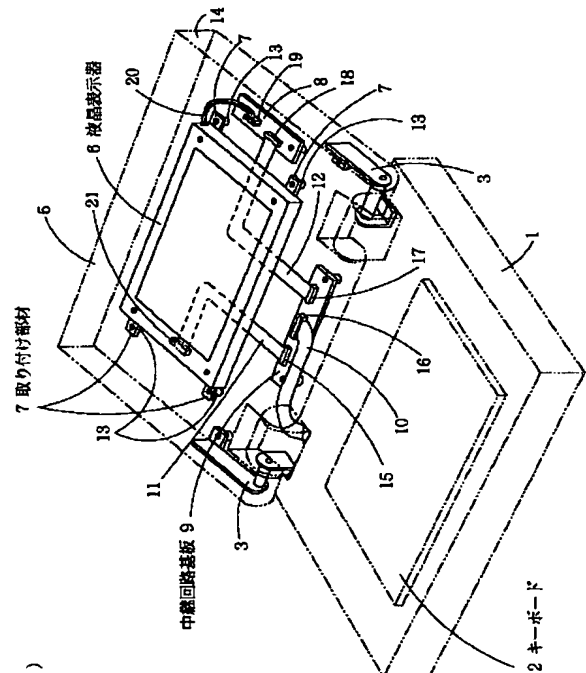
(74) 代理人 弁理士 加藤 卓

(54) 【発明の名称】 情報機器

(57) 【要約】

【目的】 簡単な方法でしかも安価に多種多様な液晶表示器を交換可能に搭載できる情報機器を提供する。

【構成】 一端が液晶表示器6に、また他端が収納ケース5に着脱可能に取り付けられる取り付け部材7を介して液晶表示器がケースに固定される。また液晶表示器を駆動する機器本体からの電気信号を中継する回路基板9が設けられる。このような構成では、収納部を変更することなく取り付け部材の形状変更のみでタイプの異なる表示器が搭載可能となる。更に、中継回路基板の変更のみで信号形式の異なる多種の表示器を搭載することが可能になる。



(図1)

1

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 表示器を搭載した情報機器において、表示器を収納する収納部を備え、一端が表示器に、また他端が収納部に着脱可能に取り付けられる取り付け部材を介して表示器が収納部に固定され、更に表示器を駆動する機器本体からの電気信号を中継する回路基板が設けられることを特徴とする情報機器。

【請求項 2】 前記取り付け部材が表示器のタイプに応じて変更可能であることを特徴とする請求項 1 に記載の情報機器。

【請求項 3】 前記回路基板が表示器のタイプに応じて変更可能であることを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の情報機器。

【請求項 4】 前記回路基板が収納部内に設けられることを特徴とする請求項 1 から 3 までのいずれか 1 項に記載の情報機器。

【請求項 5】 前記収納部が情報機器本体に対して開閉可能であることを特徴とする請求項 1 から 4 までのいずれか 1 項に記載の情報機器。

【請求項 6】 前記表示器が液晶表示器であることを特徴とする請求項 1 から 5 までのいずれか 1 項に記載の情報機器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、情報機器、更に詳細には、液晶等からなる表示器を有する情報機器に関するものである。

【0002】

【従来の技術】近年ノート型パソコンなどの情報機器の表示器として液晶表示器（以下 LCD という）が多く用いられている。日本語ワープロ、ノートパソコン等は一般にキーボードを有する本体部とこの本体部に対して開閉可能な表示部より構成される。LCD には四隅に固定用のビス穴部が設けられている。従来 LCD は表示部モールドケースまたはカバーにビットインサート部を設けて LCD をビスでその収納部に固定している。そして本体回路基板からリード線ケーブルやフレキシブルプリントケーブル（FPC）を介し LCD 駆動信号を LCD に供給している。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】LCD は液晶の素材、あるいは駆動方式などの相違によりモノクロ、カラー、あるいは高精細なもの、また応答性を追求したもの等多種多様なタイプがある。そしてメーカーや LCD のタイプが異なれば一般には LCD に設けられた固定用ビス穴の位置は異なる。

【0004】しかしながら従来例では、搭載する LCD の固定用穴に対応して LCD ケースまたはカバーに LCD 取り付けボス部を設けているので、多種多様な LCD

2

の中から市場要求に合った LCD に対応あるいは変更しようとする場合には、同じ取り付けボス部を利用して LCD を取り付けした場合、LCD の高さやあるいは LCD ケース内の位置がずれてしまうなどの欠点があった。

【0005】更に異なるタイプの LCD を装着しようとする場合、本体部からの供給される LCD 駆動信号列が相違し、信号ケーブルあるいは機器本体の回路基板を変更しなければならない、という問題があった。

【0006】従って、本発明の課題は、簡単な方法でしかも安価に多種多様な LCD を交換可能に搭載できる情報機器を提供することである。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明は、この課題を解決するために、表示器を搭載した情報機器において、表示器を収納する収納部を備え、一端が表示器に、また他端が収納部に着脱可能に取り付けられる取り付け部材を介して表示器が収納部に固定され、更に表示器を駆動する機器本体からの電気信号を中継する回路基板が設けられる構成を採用した。

20 【0008】

【作用】このような構成では、取り付け部材を介して表示器が収納部に固定されるので、収納部を変更することなく取り付け部材の形状変更のみでタイプの異なる表示器が搭載可能となる。

【0009】また、機器本体からの表示器駆動信号を中継する中継回路基板を有することにより、信号線の配列が非互換な表示器に対しては、中継回路基板において各々の表示器に適した信号配列となるように対応させることにより機器本体からの信号線を任意に変換することが可能になる。従って機器本体の回路基板を変更することなく、中継回路基板の変更のみで信号形式の異なる多種の表示器を搭載することが可能になる。

【0010】このように、本発明の構成によれば、形状が異なる表示器であっても、また駆動信号形式の異なる表示器であっても種々のタイプの表示器を搭載することが可能になる。

【0011】

【実施例】以下、図面に示す実施例に基づいて本発明を詳細に説明する。

40 【0012】図 1 には本発明を実施した情報機器であるノート型パソコンの表示部が透視図として概略図示されており、また図 2 にはその表示部が分解斜視図として図示されている。

【0013】図 1 において、キーボード 2 を有するパソコン本体 1 に、チルトヒンジ 3 を介して表示器ユニット 14 が本体に開閉自在に取り付けられる。10 は、液晶表示器 6 を駆動するための電気信号を伝送するケーブル（フレキシブルプリントケーブル）である。ケーブル 10 の一端は図示しない本体内部の回路基板上のコネクタ 50 に接続され、他端は表示器ケース 5 内に配置された中継

3

回路基板9上のケーブルコネクタ16に接続される。

【0014】液晶表示器6は表示器取り付け部材7を介して液晶表示器の収納部である表示器ケース5上の取り付けボス13に例えばビスを介して取り付けられる。この取り付け部材7の他端は液晶表示器6に同様に例えばビスを介して取り付けられる。液晶表示器のフレキシブルプリントケーブル(FPC)11は表示器コネクタ21が要求する駆動信号を伝送し、その一端は中継回路基板9に配置されたコネクタ15に、また他端は表示器コネクタ21に接続される。

【0015】インバータ基板8は液晶表示器のバックライトを駆動するための回路素子が載置され、インバータケーブル12により中継回路基板9に接続される。そのために、インバータケーブル12は一端がコネクタ17を介して中継回路基板9に、また他端がコネクタ18を介してインバータ基板8に接続される。20は一端がインバータ基板8のコネクタ19に接続され、他端が液晶表示器6に導かれるバックライト駆動線である。

【0016】図2に示す如く中継回路基板9、インバータ基板8は表示器ケース5にビス留めされる。取り付け部材7は液晶表示器6の取り付け穴6aを通るビス6bによってその一端が液晶表示器6に固定される。さらに、取り付け部材7の他端側は液晶表示器6の投影面の外側に設けた表示器ケース5上のボス13にビス6cを用いてビス留めされる。これにより液晶表示器6を取り付け部材7を介して液晶表示器の収納部を構成する表示器ケース5に固定することができる。表示器カバー4は弾性爪部22が表示器ケース5の突起23に係合することにより表示ケース5と一体化される。

【0017】このような構成において、現在組み込まれている液晶表示器から市場要求に合った液晶表示器に変更しようとするときには、表示器カバー4をはずし、取り付け部材7から液晶表示器6を取り外して所望の液晶表示器に取り換える。

【0018】同じ画面サイズの液晶表示器間での交換においては、図3(a)に示す如く、取り付け部材7により液晶表示器6の取り付け高さを同一にして取り付ける。液晶表示器間で厚さが異なる場合には、取り付け部材とボス13あるいは液晶表示器6間に適当なスペーサ材をかませるか、あるいは図3(b)に示したように液晶表示器6の取り付け高さを同一にできる新しい取り付け部材7'を用いて液晶表示器を装着する。

【0019】また図4(a)、(b)の如く表示器カバーに対して液晶表示器の画面センタが異なる液晶表示器6、6'を用いる場合には、それぞれの液晶表示器のタイプに応じて表示器カバーに対する画面センタが同一となるよう取り付け部材7、7'を選択する。このようにすれば、液晶表示器を交換しても表示器ケースのみならず表示器カバーは交換する必要がなく経済的な機器構成が得られる。

4

【0020】更に、必要な場合には、新しい液晶表示器の駆動信号配列に対応して各々設計される中継回路基板9の交換、さらにはインバータ基板8の交換を行なう。

【0021】図5～図7に中継回路基板9の結線の例を示す。CN1は機器本体からケーブル10によってケーブルコネクタ16に伝送される信号を表わし、CN2は液晶表示器本体に伝送される信号を表わし、CN3はインバータ基板8に伝送される信号を表わす。図5～図7に於てCN1 28Pin、29Pinは液晶表示器の種類、例えばいわゆるモノクロタイプ、STNカラータイプ等を機器本体の表示器コントローラに認識させるIDラインである。30PinはGNDとする。従来一般に行なわれている方法はIDラインのオープンまたはショートをコントローラが検出し液晶表示器の種類に応じた駆動信号をCN1に送出するものである。

【0022】図5と図7は同じ種類の液晶表示器を表わしており、CN1の1～27Pinには同じ信号が本体より送出される。結線されていないピンNo.はオープン状態とする。さらに図5と図7はインバータ基板も同一であることを表わしている。しかしながら例えばメーカーが異なると表示器コネクタ21に送出すべき信号の配列が異なる場合があるため、図5と図7に対比する如く中継回路基板の回路パターンを変更することにより対応するものである。図6は図5と比較して液晶表示器の種類とインバータ基板を変更する場合を示す。液晶表示器の仕様に合ったID及び結線を持った中継回路基板を用意することにより対応できる。

【0023】このようにして、新しい液晶表示器を用いて液晶表示器の駆動信号線列も変更する必要がある場合には、中継回路基板9を交換し、また必要に応じてインバータ基板8の交換も行なう。

【0024】以上説明した実施例では、液晶表示器が表示器ケース5に固定される例を示したが、表示器カバー4に固定されて収納される場合に対しても同様に適用できる。

【0025】更に、取り付け部材はビス留めによりそれぞれ液晶表示器の収納部と液晶表示器に着脱可能に取り付けられるが、この例に限定されることなく、他の方法、例えば、スナップ嵌合などにより取り付けることも可能である。

【0026】更に、上述した例では、表示器6は液晶表示器として説明されたが、発光ダイオードあるいはプラズマ表示を採用した他の表示器であってもよい。

【0027】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、取り付け部材を介して表示器をその収納部に取り付け、また表示器を駆動する機器本体からの電気信号を中継する回路基板を設けるようにしているので、機器本体の変更なしに、また表示器の収納部を変更することなく、安価にしかも簡単な方法で多種多様な表示器の搭載が可能

5

6

になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明を実施したノート型パソコンの略斜視図である。

【図2】本発明を実施した表示器ユニットの分解斜視図である。

【図3】表示器取り付け部材の形状例を示す構成図である。

【図4】表示器取り付け部材の形状例を示す構成図である。

【図5】中継回路基板の結線例を示す図である。

【図6】中継回路基板の結線例を示す図である。

【図7】中継回路基板の結線例を示す図である。

【符号の説明】

4 表示器カバー

5 表示器ケース

6 液晶表示器

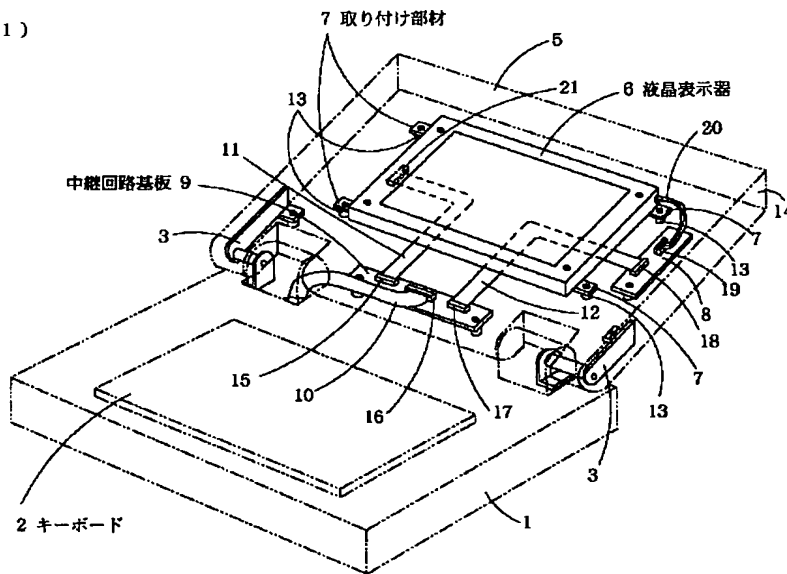
7 取り付け部材

9 中継回路基板

10 13 取り付けボス部

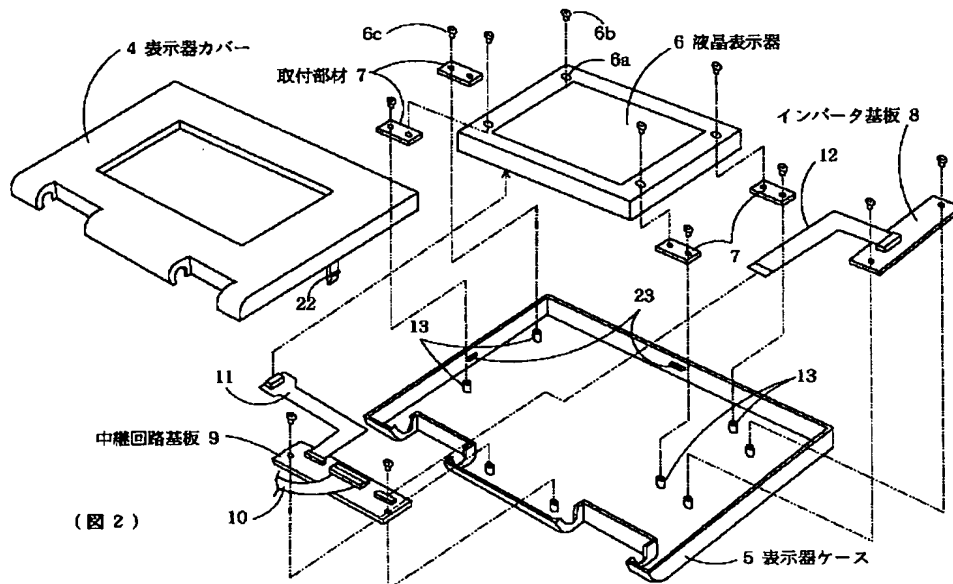
【図1】

(図1)



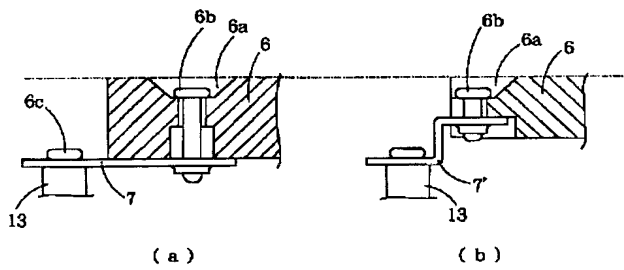
【図2】

(図2)



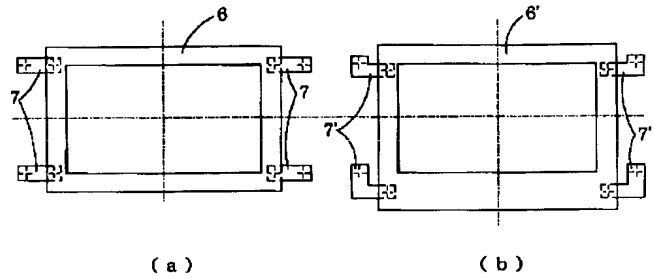
【図3】

(図3)

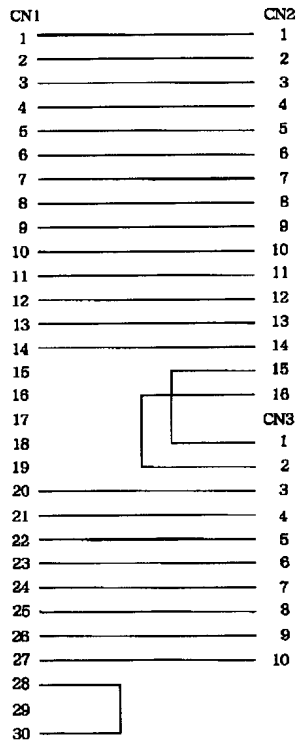


【図4】

(図4)

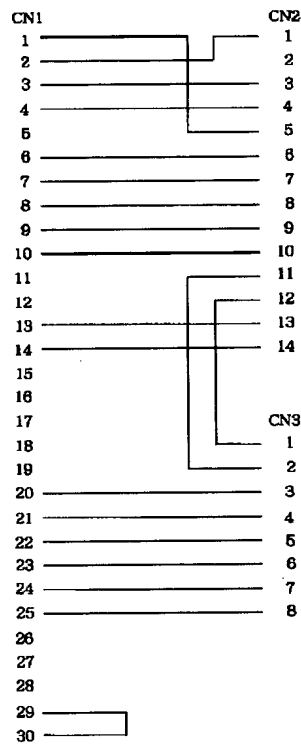


【図5】



(図5)

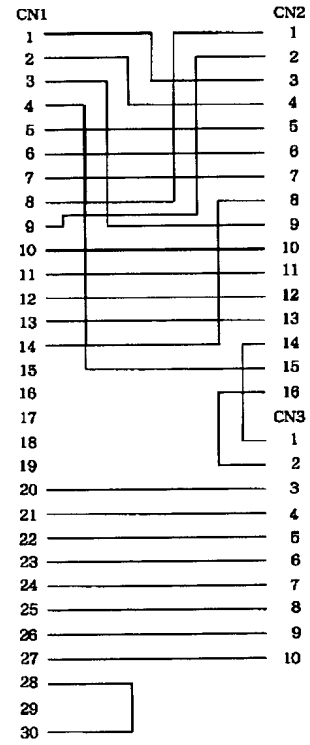
【図6】



(図6)

【図7】

(図7)



拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 1 2 5 4 6 0
起案日	平成 1 5 年 1 0 月 2 4 日
特許庁審査官	加藤 隆夫 8 2 0 4 2 M 0 0
特許出願人代理人	岩佐 義幸 様
適用条文	第 2 9 条 第 2 項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1、3
- ・引用文献等 1
- ・備考

引用文献 1 には、情報処理装置の表示パネルにおいて、異なるタイプの表示パネルを同一の形式の表示パネル筐体の実装する発明が記載されており、本願請求項 1、3 に係る発明と対比すると、本願請求項 1、3 に係る発明が、表示パネルの背面と収納ケースの内側面との間に「第 1 スペーサ」を設けているのに対し、引用文献 1 の発明は該スペーサを備えていない点で、両発明は相違する。

しかしながら、一般に収納ケースに部材を装着する際、適宜スペーサを配置することは、従来より常套手段であるので、引用文献 1 の発明において、表示パネルの背面と収納ケースの内側面との間にスペーサ（第 1 スペーサ）を設けることは、当業者が必要に応じて適宜為し得た程度のことである。

なお、表示パネルを収納ケースに固定する手段に関し、本願請求項 1、3 に係る発明の「押さえ部材」は、引用文献 1 に記載の発明の「ビス」を包含すると認められる。

- ・請求項 2、7
- ・引用文献等 1
- ・備考

表示パネルの上下方向の固定位置決めをするスペーサ（第2スペーサ）を、収納ケースの下部内側面と表示パネルの下部外側面との間に設けることは、前記のような常套手段に基づいて、当業者が必要に応じて適宜為し得たことである。

- ・請求項 4、9
- ・引用文献等 1
- ・備考

押さえ部材、第1スペーサ、第2スペーサを組み合わせて使用することは、当業者にとって格別の技術的困難性が何ら認められず、単なる設計的事項である。

- ・請求項 5
- ・引用文献等 1
- ・備考

一般に、「押さえ部材」としては様々なタイプのものがあり、その部材をメジ止め式またははめ込み式で固定することも従来より良く知られているので、表示パネルを収納ケースに固定する押さえ部材として、「ビス」以外のものを用い、これをネジ止めまたははめ込み式で固定することは、当業者にとって単なる設計的事項に過ぎない。

- ・請求項 6、8
- ・引用文献等 1
- ・備考

引用文献1には、情報処理装置の表示パネルにおいて、異なるタイプの表示パネルを同一の形式の表示パネル筐体の実装する発明が記載されており、本願請求項6、8に係る発明と対比すると、本願請求項6、8に係る発明が、（1）表示パネルの背面と収納ケースの内側面との間に「第1スペーサ」を設けており、かつ（2）表示パネルを収納ケースに固定する手段として、「押さえ部材」を用い、これをネジ止めまたははめ込み式で固定しているのに対し、引用文献1の発明は、（1）前記スペーサを備えておらず、また（2）表示パネルを収納ケースに固定する手段が「ビス留め」である点で、両発明は相違する。

しかしながら、一般に収納ケースに部材を装着する際、適宜スペーサを配置することは、従来より常套手段であるので、引用文献1の発明において、表示パネルの背面と収納ケースの内側面との間にスペーサ（第1スペーサ）を設けることは、当業者が必要に応じて適宜為し得た程度のことである。

また、一般に「押さえ部材」としては様々なタイプのものがあり、その部材をメジ止め式またははめ込み式で固定することも良く知られているので、表示パネ

整理番号:03101940 発送番号:379058 発送日:平成15年10月28日 3/E

ルを収納ケースに固定する押さえ部材として、「ビス」以外のものを用い、これをネジ止めまたははめ込み式で固定することは、当業者にとって単なる設計的事項に過ぎない。

引用文献等一覧

1. 特開平08-314389号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C第7版 G 0 9 F 9 / 0 0 , 3 5 0

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第一部ナノ物理（ナノ光学） 加藤隆夫
TEL. 03（3581）1101 内線6221
FAX. 03（3592）8858